



リカードの価値尺度論

南方, 寛一

(Citation)

国民経済雑誌, 113(5):17-33

(Issue Date)

1966-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00170885>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00170885>



リカードの価値尺度論

南 方 寛 一

I

Ricardo は A. Smith にならって、価値という語は、使用上の価値即ち効用という意味と、交換上の価値即ち他財購買力という意味とをもつものとしている (I. 11)¹。更に交換上の価値を相対価値 (交換価値・比較価値・比例価値) と絶対価値とに区別し、前者を通常交換価値、後者を (大ていの場合) 単に価値と呼んでいるようである。ここにいう絶対価値とは、二財の絶対価値の比が相対価値となるという意味での絶対価値である。Ricardo はこれと異った絶対価値の概念を導入しており、それを時に真実価値と呼んでいる場合もある (I. 43 et al.)。『原理』に於いて彼が主として問題とするのは相対価値であり、しかもその変化に重点を置いて論じている。けれども、相対価値の変化の原因の探究には、絶対価値の変化を問題としなければならず、更に彼は相対価値の水準の決定・絶対価値の決定の要因やその尺度を論ずるに至っている。彼の価値論を全体として把えるためには、我々もそこまで追求してゆかなければならない。ここでは価値尺度論を中心に彼の価値論を見てみよう。

Ricardo は、一財が交換上の価値をもつためには、それが効用をもつことを不可欠の条件とするけれども、効用は価値の measure ではないとして (I. 11) 価値論から効用を排除している。ここで measure をいう場合に、彼は効用を労働量と稀少性に対置しており、measure を価値の大小を規定する原因または source の意味に解しているようである。仮りにこれを通常の意味の measure 即ち尺度と解しても、それは Ricardo によれば、富の大小を測るものであっ

1 以下 Ricardo からの引用、参照は *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa の巻号と頁とを示す。

て、価値の尺度ではない (I. 273-288)。

彼は価値を量的に規定する源泉を、生産に必要な労働量か或いは稀少性に求めているが、問題を自由競争のもとで生産される任意可増財の長期的な価値に限定して、このような財の相対価値はその生産に投下された労働量に比例するという意味での投下労働価値説の立場をとっているように見える。即ち、資本蓄積と土地の私有に先立つ時代においても、生産物の相対価値は投下労働量に比例するということであり、たとえ資本によって労働が雇用されるに至っても、この原理は変わらない。後者の場合を示めすと

$$\frac{w_i l_i (1+r_i)}{w_j l_j (1+r_j)} = R_{ij}$$

となる。 w は賃金率、 r は利潤率、 l は投下労働量、 R_{ij} は j 財の量であらわされた i 財の相対価値である。自由競争と労働・資本の移動の自由の下では w と r は各種の財の間で均等化するから、右式は

$$R_{ij} = \frac{w l_i (1+r)}{w l_j (1+r)} = \frac{l_i}{l_j}$$

となる (これが投下労働価値説の意味である。) 従って、賃金率が貨幣または他のいかなる財によって表わされようとも、それが双方の財に等しい形で関係しているから、消去されて、賃金率の水準の変化は相対価値には影響を与えない (I. 28, 54-55, IV 367)。 j 財を貨幣とすれば i 財の貨幣価格即ち R_{ij} は貨幣賃金率の変化によって変化せられることはない。(この論理が、賃金率の騰貴が価格を騰貴させるという A. Smith の説に対する Ricardo の批判の骨子である。) かくして、相対価値を変えるものは生産に必要な労働量以外には存しない。従って投下労働量が常に一定である財は価値の正確な尺度となる (I. 17)。

以上は Ricardo によれば経済学上最も重要な「交換価値の基礎である」(I. 13)。然るに彼は、この価値説からの乖離を持ち出す。

右の場合においても、(他の場合と同様に) 価値は賃金 (wl) と利潤 (wlr) とから成る生産費に等しく (I. 47)、相対価値は生産費の比に等しいが、この場合には更に、相対価値は生産費の一部即ち賃金 (更には労働量) に比例している (I. 35, 101)²。これは wl に乗ぜられる $(1+r)$ が、従って賃金と利潤との割合

が、両財の間で等しいからである。この割合が、二財の間で等しくなければ、それら二財の相対価値は労働量に比例しなくなることは明らかである。『絶対価値論』(Ⅳ. 361-412)³においてこの賃金と利潤との割合が問題とされることが多い(Ⅳ. 370, 373, 385, 404-5 et al.)。この割合を規定する事情としては『原理』初版では固定資本と流動資本の比率と固定資本の耐久性の二者があげられ(Ⅰ. 53, 56-58), 同書第3版ではこれに流動資本の投下期間が追加されている(Ⅰ. 44, 45 et al.)。これら事情 *circumstances* は Ricardo 自身もいうように、結局は労働投下から生産物の市場への搬入に至るまでに経過する時間に還元されよう(Ⅰ. 34, 37)。『絶対価値論』でもこの時間に言及することが多く(Ⅵ. 366, 368, 383 et al.)、「生産時間」とも呼んでいる(Ⅳ. 387)。この「事情」はまた固定資本と流動資本との比率にも(若干の操作をほどこした上で)還元される。⁴一財の生産期間を t , 流動資本に対する総資本の比率を l' , 生産費を構成する賃金を W , 利潤を P とすると、相対価値は

$$R_{ij} = \frac{W_i + P_i}{W_j + P_j} = \frac{wl_j(1+r)^{t_i}}{wl_j(1+r)^{t_j}} = \frac{wl_i(1+t_i'r)}{wl_j(1+t_j'r)}$$

となる。 P/W , t , l' は生産の時間的構造を示めす指標であり、生産技術が与えられれば与えられる。相互に一定の関係に立つ。従って t についての以下の叙述は適当な修正を加えれば P/W , l' についてもいえる。

二財について t が等しくなければ、相対価値は投下労働量には比例しない。 t が一定に保たれれば、相対価値は l の変化に応じて変化する。しかし t が一定でも r が変化すればたとえ l が変らなくとも相対価値が変化する。賃金率 w が変化する場合、 l が変化しないとして w の変化自体が直接相対価値に影響を与えるものではない。けだし w は分母子に共に同じ形で入っているからである(Ⅳ. 367)。けれども賃金率の変化は間接的に、即ち利潤率の変化を通して $\frac{P}{W}$, $(1+r)^t$, $(1+l'r)$ の二財の間の比を変えることによって相対価値を変化させる。

2 *Notes on Malthus; Works*, vol. II.

3 Absolute Value and Exchangeable Value と編者が題するもの [A Rough Draft] 及び [Later Version-Unfinished] を指す。

4 これらについては拙稿「リカード価値論—その分配論との関係」国民経済雑誌第111巻5号昭和40年5月参照。

賃金率の変化があれば、たとえ投下労働量に変化がなくとも、相対価値が変動するという事情があるから、投下労働価値説を相対価値の水準の決定（それには適用されえないことは前述した）ではなしに、その水準の変化にのみ適用する可能性も否定されることになる。投下労働量の変化は、他の事情を一定とすれば、それに応じた変化を相対価値に及ぼすことは明らかであり、また相対価値の変化の原因の最大の部分は投下労働量の変化であるとしても、厳密には賃金率・利潤率の変化の効果を無視しえないのである。このことは Ricardo 自身認めるところであり、『原理』初版（I. 56-60）及び同 3 版価値論の第 4 節以下第 6 節まで（I. 30-47）はそのことに関連している。

かくして、Ricardo 自身が、価値は生産費に等しいとし、賃金と利潤との和を以って価値としていることあいまって、彼の価値説は生産費説であるとの解釈を生んだ。 w の変化のため W が変化して W' となったときに、価値は単に $W'+P$ となるのではなくまた W' についても賃金と利潤の割合 $\frac{P}{W'}$ がそのまま妥当するというのではない。賃金が何らかの価値尺度で表現される限り、賃金自体が相対価値の一種であり、同じ尺度で表現される一財の価格（相対価値）は賃金率の変化自体とは無関係であるから、賃金率の変化に応じて変化するものではない。従って単純な生産費説は妥当しえないことは明らかである。ここで W と P との関係 w と r との関係が明らかにされなければならない。 w と r とが無関係であれば、単純な生産費説が妥当しようが、この場合には少なくとも、相対価値の変化に関する投下労働価値説も妥当することになる。Ricardo 価値論を生産費説として主張するためには、 w と r との間の制約関係を条件として付け加えなければならない。この w と r との関係の把握は分配論の問題であると同時に価値尺度論の問題でもある。

I

Ricardo が *measure* という語を前述のような意味で即ち価値の大小を規定する原因という意味で使っているのは例外であって、*measure*, *standard*, *me-*

dium of value という場合には通常の意味での価値尺度即ち価値の大小を測る尺度を指している。一財の絶対価値は他財購買力そのものであって、絶対的には表現されうるものでなくて、他財のそれとの比として相対的に表現されうるに過ぎない。この表現が相対価値・比較価値・交換価値と呼ばれるものである。この意味において相対価値は一財の価値をもって他財の価値を表現し、従ってその限りで尺度の役割を演じていることになる。価値をもっておれば、任意の一財は、同一時点・同一場所においては、すべての他の財の価値の尺度となりうる(IV380-1)。たとえ時間の経過を許せば価値の変化しうる財でも、時間の介入を許さないからその価値を一定としうるからである。A財を尺度としたB財とC財の価値 R_{ba} , R_{ca} はまたB財を尺度としたC財の価値 R_{cb} をも表現しうる。 $R_{cb} = \frac{R_{ba}}{R_{ca}}$ であるからである。

われわれがここでいう尺度はこの意味ではなくて、価値の変化をも測定する標準的な尺度のことである。価値尺度は他の二財の相対価値が変化する場合、それら財のうちいずれにどれだけの変化があったかを明らかにすることをも目的とする。他財の価値の表現の手段たるに止まらず、その変化の測尺でもある。従って尺度であるためには、それ自体価値を持つと同時に、その価値が不変でなければならない。

A. Smith が労働をこの尺度としたとき、労働自体価値をもつと同時に、それが、時と共に変るものでないとした。賃金率は(標準)労働の価値の表現であり、その決定は労働の需給によるとされているが、労働の価値即ち貨幣によって表現されてはじめて賃金率となる所のものが、需給とは無関係に、一定であるとされている。その不変性の論拠は、標準労働に伴う犠牲が一定であるということであるが、これは論証にはなっていない。労働を価値一定と措定したに止まる。他面 Smith は財の価値が労働(賃金)・地代・利潤を費目とする生産費によって決定されるといういわゆる生産費説をとっており、その価値を、その財が市場で支配する労働量を尺度として測定するのである。 $\frac{W+P+R}{w}$ が価値の大小の測度である。従って彼の場合価値の決定原因(財の生産費説と労

働の需給説)と尺度との間にはギャップのあることが認められる。このいわゆる支配労働価値説は、価値決定論ではなくて、価値尺度論である。相対的に表現される(交換)価値を絶対化するためには、そのうち一つ(この場合労働)の価値を一定のある値にすれば足りるという意味においては、Smith の手法も形式的には誤りとはいえないであろう。しかし労働を価値不変とする論証は恣意的である。

Ricardo は労働の価値それ自体可変のものであるとする(I.15)。労働の価値の表現が賃金であり、それはいわば労働の生産費即ち生存費によって決められ、生存費の内容をなす財の量は一定であるとしてもそれらの価値が可変であるからである(I.92-99)。彼が財の価値の源泉およびその量的原因を、その財の生産に投下される労働量に求めたとき、彼は、一定量の労働の価値を一定としたのではなくて、一定量の労働の生み出す価値を一定とした(且つそれ以外に価値を生み出す源泉はないとした)のである。(これがいわゆる労働価値説といわれるもののうちで、Ricardo が支配労働説を捨て、投下労働説をとるものとされるゆえんである。しかし彼の価値説はこの説を以って貫かれているわけではない。)

従って彼は労働を以って価値の尺度とするのではなくて、一定量の標準労働の生産物を以って尺度とする。労働の如何なる生産物をもってするかについて、彼は異った見解をその著述の中に展開している。これを若干あとづけよう。⁵

『原理』初版において Ricardo は一定量の unassisted labour (I.63) 即ち流動資本の前払いによって雇用されるが、固定資本(機械・道具等)の助けを借りない一定量の労働によって生産される財を、価値不変の尺度として選んだ(I.17n, 27n, 41, 55, 63, et al.)。この尺度財で表現した賃金率を w_m で表わすと、

$$w_m(1+r)=a \text{ constant}$$

となり、財の相対価値は

5 ここでは『原理』初版、第3版および『絶対価値論』についてみることにする。

$$R_{im} = \frac{w_m l_i (1+r)}{w_m l_m (1+r)} = \frac{l_i}{l_m}$$

で表現されることになる。またこの尺度で表現して生産物価値は $w_m l$ と $w_m l r$ とに分割されるが、これは $w_m (1+r) = a \text{ const.}$ に従うわけで、賃金率の騰貴〔下落〕は利潤率を必然的に引き下げる〔上げる〕という賃金・利潤の相反関係を明確に示めすものとなり、また賃金率の変化は相対価値に影響を与えない（たとえ利潤率の変化を通ずとしても）ということを保証するものである。彼はこれを数字例で示している（I. 59, 61-62）。59頁の例を分解すれば、 w_m を年 £50 利潤率を10%とすると、400人を雇用して得た生産物の価値は£22,000となっているが、 w が騰貴して £52.38 に（4.76%）騰貴すると、 r は5%に下がる。投下労働量が400人であるから生産物の価値は変わらず依然として £22,000 にとどまるからである。

さてこの場合は、 $w_m (1+r)^t = a \text{ const.}$ という一般的な場合のうち、 $t=1$ 即ち流動資本が1年間投下される場合についてのことである。一定量の unassisted labour が1年間雇用される場合に生み出す価値が一定であることを意味している。従って、ある財の生産期間 t が1年でない場合には、この尺度で測ったその財の価値は $\frac{w_m l_i (1+r)^{t_i}}{w_m l_m (1+r)} = \frac{l_i}{l_m} (1+r)^{t_i-1}$ となり、相対価値は投下労働量に比例しえなくなる。 t_i-1 の期間について利潤が価値付加的 additive に作用することになる。

固定資本の投下期間は1年より長い（その長さは耐久性に依存する）から、それを流動資本と共に使用する場合には総資本の平均投下期間（固定資本と流動資本の各投下期間の加重平均となるから両資本の量の比率にも依存する）は1よりも大となる。従って Ricardo は流動資本のみの投下による生産物の価値を尺度とすることによって、固定資本も使用する場合に、その割合が大きいほど、またその耐久性が長いほど、大きい付加価値を生み出すとしなければならなかった。しかし彼が表面的に問題としたのは二財間の相対価値であり、しかもその変化であるから投下労働説による相対価値 $\frac{l_i}{l_j}$ からの乖離は、 $(1+r)^{t_i-t_j}$ であり、その変化は彼があげた例示（I. 59-60—それは尺度財で表現

されている)よりも小さいであろう。

貨幣が尺度財と同じ t 即ち 1 をもつとすれば、これで表現される価格は、賃金率の変化にかかわらず不変であるということを通りこして賃金率の騰貴〔下落〕が価格を騰貴〔下落〕させるという Smith の説とは反対の結果を生むことになる (I. 61, 62)。Ricardo はこの場合 $t=1$ は最小であり、固定資本を用いる場合には $t>1$ を前提にしている。けだし流動資本のみにについてはすべて $t=1$ とし固定資本のみにについては t は 1 より大きいとしているからである。

Ricardo は『原理』第 2 版で、流動資本の投下期間(これを耐久性と呼んでい— I. 58n₂) が財によって異り、必ずしも 1 年でないことを考慮に入れたが (I. 31n₂, 53n₁, 58n₁, n₂, 60n₁)、価値論全体を書き改めていず、価値尺度についても初版のものをそのまま受けついでいる。同書第 3 版では、①固定資本と流動資本の比率、②固定資本の耐久性、③流動資本の投下期間の三者を直接間接必要な投下労働量以外に価値に関係する事情 circumstances—これは結局生産期間を規定する事情である—として考慮に入れている。これら 3 つの事情のうち、②は固定資本の③は流動資本の投下期間であり、①はこれらを総資本の平均的投下期間即ち生産期間を算出するため②③に加えられる加重値を与えるものであり、従ってこの三事情から t が導き出される。Ricardo は『原理』初版における $t>1$ を第 3 版において $t\geq 1$ に改めたといえるであろう。前述のように、 t が異なれば、財の相対価値は投下労働量に比例しないことは明らかであり、また t の変化がない場合にのみ、投下労働量の変化が相対価値の変化を測定するに過ぎず、また投下労働量が不変でも r の変化によって相対価値が変化させられることも明らかである。

Ricardo は第 3 版において、価値尺度のもつ性質を、初版のそれとは異なったものに改めている。 $w_m(1+r)=a \text{ const.}$ という、初版と同じ生産構造即ち $t=1$ をとっているような点もないではない。流動資本のみの生産物の価格 £5, 500 が賃金の騰貴にもかかわらず不変である(もちろん投下労働量は変らないものと前提している)という例示 (I. 35-36) や、初版にもあった例示をその

ままくり返している点にみられる。けれども特に価値尺度に関する第6節においては、明らかに $t=1$ とはしていない。流動資本をすべて $t=1$ のものと見た初版とはちがい、流動資本も投下期間に種々あること $t \geq 1$ のあることを認めたから、それを価値の基準とすることが出来ないと考えたからであろう。

彼は明らかに、正確な価値の尺度が現実には存在しないことを認めており (I.43)、その理由として、①投下労働量が時とともに変わらないような財がないこと、②このような財があるとしても、投下労働量の変化しない財との相対価値が、賃金率の変化によって影響される財があること (I.44) をあげている。即ち t がすべての財について同じではないということである。そして正確な価値尺度が可能であるのは、①投下労働量不変の財であって、②それと全く同一の「事情」のもとで生産される財の価値を測定する場合のみであるとしている。即ち

$$R_{ij} = \frac{wl_i(1+r)^{t_i}}{wl_j(1+r)^{t_j}} = \frac{l_i}{l_j}(1+r)^{t_i-t_j}$$

において $t_i=t_j$ の場合にのみ $R_{ij} = \frac{l_i}{l_j}$ であり l_j が不変の場合にのみ、如何なる賃金率利潤率においても R_{ij} の値及びその変化が l_i の値及びその変化を測るとみるものである。このことは、 w と r とがどのように決定されようと妥当するであろう。

ここで Ricardo が完全な価値の尺度というのは、要するに他財の投下労働量及びその変化を測定することを保証する財いわば労働量の尺度のことになる。それが価値の尺度であるためには、価値は投下労働量に正確に比例するものであるという前提がなければならない。従って Ricardo が真の価値尺度で測定しようとしているのは、投下労働量に正確に比例する或る種の「価値」である。この比例因子は測定するという相対的表現に於いては（分母子に入ることによって）消去されて、「価値」の比は労働量の比となってあらわれる。二財の価値の比が相対価値となるという意味での価値は、右の意味の「価値」とは異なるものであることになる。価値は投下労働量に比例せず、 t_i-t_j に応じ、利潤率に応じた修正を価値からうけることになる。

Ricardo が価値尺度として求めているものは「価値」の尺度であって、価値の尺度ではない。現実にあられる相対価値は二財の価値の比であって「価値」の比ではない。すべての財の「価値」を相対的に表現する財は存在しない。従って Ricardo は一種の現実的妥協を見出さざるをえなかった。価値と「価値」との乖離を生むのは各財の生産における「事情」 t の相違である。そしてこれが異なる場合には、賃金率・利潤率が一定である限りにおいて、相対価値の変化は価値及び「価値」の変化を測定するが、賃金率・利潤率の変化があれば、「価値」の比が一定であっても価値の比が変化し相対価値の変化となってあらわれる。

いま t_a なる生産期間をもち投下労働量 l_a 不変の a 財を尺度とする。他財の投下労働量も変わらないとして、賃金率が騰貴し、その結果利潤率が下落したとする。 $t_i > t_a$ なるような i 財の a 財での相対価値 R_{ia} は下落し、 $t_i - t_a$ が大きいほど従ってまた t_i が大きいほどこの下落の割合は大きい。逆に $t_j < t_a$ のような場合には、相対価値 R_{ja} は騰貴し、 $|t_j - t_a|$ が大きいほど、従ってまた t_j が小さいほど騰貴の割合は大きくなる。このように尺度財自体の価格は不変で、それを軸にして他財価格が t に応じた傾斜をもつに至る。いますべての t の平均 t_m をもった財を尺度として選べば、賃金率の変化によって一部の財の価格は下落し、他の財の価格は騰貴するが、それらの価格の平均(いわば物価水準)は不変に保たれるということになる。Ricardo はこのことを、金が平均的な資本比率を以って生産されているのではなかろうかという形で述べている (I. 45-46)。

このような尺度をとれば、総生産物の価格総額は $Lw_m(1+r)^{t_m}$ で表現され $w_m(1+r)^{t_m}$ は一定とおかれる。そしてこの $w_m(1+r)^{t_m} = a \text{ const.}$ は賃金率と利潤率との関係を規定するものとなる。この $a \text{ const.}$ は労働一単位の生み出す「価値」を表わす比例因子の尺度財での表現であるといえよう。

Ricardo は『絶対価値論』においては、もう一つの価値尺度の可能性を考慮している。これは、資本によって雇用されない一定量の労働の生産物の価値を

不変とするものである (Ⅳ. 386)。この尺度の価値には利潤は含まれないから、賃金と一致する。従ってこの財に関しては支配労働量と投下労働量が一致し、これを尺度とすることは支配労働価値説をとることを意味する。尺度財に関しては $w_m(1+r)' = a$ constant における t を 0 とすることである。単に労働を価値の尺度とするに等しく、従って価値決定原理としての価値説は別個に必要な。それは投下労働価値説でも、生産費説でも、需給説でもよい Ricardo は Malthus 的な価値尺度としてこの尺度をとり上げているが (Ⅳ. 361, 390-1), Malthus には (限界) 需要強度説 (または限界購買者説) といった価値説があり、賃金の需給説があり、その差額としての利潤率決定の理論が用意されており、一般的生産費と価格の差としての地代説もある。これらは Smith の場合と同様に労働量で表現される。彼の場合需要強度は欲望の強さに依存し、それを労働で表現することは労働に伴う犠牲を標準として、消費者がその財を取得するにはどれだけの犠牲を払ってもよいと考えるか、従ってどれだけの欲望の強さをもっているかを測るものとも解しえられないではない。財の効用を、それに対して支払ってもよいと考える犠牲であらわし、それを犠牲の単位としての労働で測るものだからである。Malthus よりも Smith の方にこの解釈を適用しうる可能性が強いかも知れない。これはしかし Ricardo にとっては価値の尺度ではなくて、富の尺度だと考えられる。しかるに彼はこれを可能な尺度の一つに数えている。勿論彼は完全な価値の尺度—それは前述の意味では価値ではなくて「価値」の尺度である—が存しえないとする立場を失ってはいない。かくして可能な尺度は (妥協の産物ではあるとしても) 価値の尺度である。彼は 3 つの可能性を考えている。①資本の前払いを受けない労働の生産物— $t=0$ の場合、②1 年間の流務資本の使用によって生産される生産物— $t=1$ の場合、③社会の総資本の平均投下期間の使用によって生産される生産物— $t=t_m$ の場合——がこれである。Ricardo はこのいずれをとるかは便宜の問題であり、ある程度恣意的であると考えている (Ⅳ. 389, 405)。

彼は①を排除する。それは一般の財の生産には資本を用いその価値は賃金と

利潤から成っているからであり、更にそれと同一「事情」のもとに生産される財に対する真の尺度となりうるからである (IV. 405)。②③のうちいずれを選ぶべきかを示していないが、むしろ中位のもの即ち③をとるべしとする傾向が強いとみうる (IV. 372, 373)。この中位とは必ずしも③ではないようでもある。多数の財の生産期間で近似的に等しければそれをとるのがよいとしているように見うけられる。金やラシャが1年であると考え (IV. 389), 更に穀物や野菜も1年である (IV. 506) から、 $t=1$ を「最も適当」とみるようでもある (IV. 389)。かくして $t=t_m=1$ という②と③とを結合したような結論に達している。これは初版で採用した尺度に帰っているというよりは、むしろそれと第3版での尺度とうまく結合したとみるべきものであろう。

III

Ricardo は未完の遺稿の一つで、「一物を獲得するためになされる労働の犠牲以外に、その物が高価か安価かを評定する標準を私は知らない」 (IV. 397) と述べている。もしこの立場を貫くならば、たとえ完全な価値尺度はなくとも、もっと厳密に言って、中位の生産期間をもつ資本で生産された財を尺度として選ぶという、『原理』第3版の尺度論をとるべきであったであろう。

この尺度はそれで表現すれば、平均価格は賃金率・利潤率の変化にかかわらず一定に保たれるという性質をもっている。尺度自体の生産において $w_m(1+r)=a \text{ const.}$ から、賃金と利潤との関係が明確に規定できると同様に、全生産物のこの尺度で表わした価値 $W_m+P_m=O_m$ も一定であることから、総賃金と総利潤との分配関係も——またこれから (一般) 利潤率も——規定され、賃金と利潤の相反関係も明確に説明されるからである。

Ricardo の『原理』における価値論は、分配論の基礎理論としての性格をもっている。従ってこれら両者が統一的に理解されなければならないであろう。⁶
Essay に於いては価値論なしに分配を、特に利潤率の決定をとり扱いた。そ

6 *An Essay on the Influence of a low Price of Corn on the Profits of Stock*, 1815; (IV, 1-41).

れは一定量の総生産物から、それを生産するに要する資本（賃金の前払を含む）を差引いた残りが利潤であるとしてことによって達せられている。この場合右の諸量はすべて生産物量で表示されうるものとされている。賃金率の騰貴も、生産に要する労働量の増加も、利潤を従って利潤率をも低下させるであろう。右の資本の消耗しない部分を除いて考えると、生産物 O は賃金 W と利潤 P とに分けられる。 $O=W+P$ である。すべて生産物で表示されている。 O を一定とすれば W の増加は P の減少を必然的に伴う。ここで Ricardo の賃金と利潤との相反関係は確立された。しかしこの場合 O, W, P は同じ財から成っているものとされた。農業においては農産物が資本の実物的な内容をなし、賃金の内容を成していることによったのかも知れない。しかし実際には資本も賃金も通常は生産物とは異った財から成る。このように、 $O=W+P$ のように実物的に表示するには、少なくとも w や資本をその物の量に換算しなければならない。生産物を穀物（ c であらわす）だとすると、賃金を穀物であらわすためには、賃銀の実物的内容 b_i に穀物で表示された i 財の相対価値 R_{ic} を乗じて合計しなければならない。 $w_c = \sum R_{ic} b_i$ である。ここに相対価値が分配論に導入されねばならない理由が生ずる（Ⅳ.366）。 c 財の生産における分配関係は、労働 1 単位当りで表わすと、

$$o_c = w_c(1+r) \quad o_c = w_c + p_c \quad r = \frac{o_c - w_c}{w_c}$$

$$\text{となり、} \frac{o_c}{w_c} = (1+r) \quad \frac{w_c}{o_c} + \frac{p_c}{o_c} = 1$$

がえられる。

このようにして、 o_c と w_c との関係から r が決定される。 o_c は労働の生産性即ち技術と土地の自然的条件（位置と肥沃度）に依存し、 w_c は労働者の生存費（実質的生存費 b_i とその相対価値）によって決定される。そしてすべての財について $o_i = w_i(1+r) \quad w_i = \sum R_{ic} b_i$

となるような R_{ic} と w_i 、 r が決定されねばならない。これが『原理』に於ける Ricardo の分配論とその背後にある価値論の内容である。尤もその価値論は価値を論ずる第一章の価値論とは異っており、少なくとも二財の相対価値は、投下

労働量に比例してのみ変化するものとされている。いわば前述の「価値」の比が実現されるとみているようである。ところが $o_i = w_i(1+r)$ においてははすべての財について 1 とされているのである。もしこれが事実でなくて、財ごとに t_i が異なるとすれば

$$o_i = w_i(1+r)^{t_i}$$

とされなければならない。流動資本の投下期間を 1 とするという特殊な条件をつけているが、『原理』第一章の価値論はこれに基いている。この t_i の相違を前提とすると、賃金・利潤の関係は明確さを失う。Ricardo は

$$w_m(1+r) = a \text{ const.}$$

という価値尺度の条件を付けることによって、この関係を確定しようとしたけれども、この条件からすると賃金率の変化とは反対の方向に価格が変化することが知られる。従って一定量の総労働によって生産される生産物の価格総額は、賃金総額と反対の方向に変動する。確かにこれは、賃金と利潤の相反関係を示めすには足りるが、不明確であり、実物的な $o_i = w_i + p_i$ から得られる関係とは余りにもかけはなれる。一方の取得分の増加が分配されるべきものを減ずることは、実物的には不変の総生産物を分配する関係を示めすには不十分である。

Ricardo が『原理』第三版でとった t_m をもつ財を尺度とすることによって、労働 1 単位当りでは

$$w_m(1+r)^{t_m} = a \text{ const.}$$

という関係で w と r の関係をしばらくと同時に、総生産物価値即ち分配されるべきものを一方の取得分即ち賃金総額（労働量一定の故に w_m ）の変化にかかわらず一定とすることができる。

この尺度をとれば、財の価格はその生産に必要な労働量に比例せず、また賃金率の変化によって変化する。けれども生産物価格総額は生産に投下される労働量によってのみ変化するだけであって、投下労働量一定ならば不変に保たれるという意味において、投下労働説が妥当するといえるであろう。個別の財については投下労働価値説は妥当しないが、全生産物については妥当するということになる。このことは Ricardo 自身認識していたようでもある (W. 397)。

然るに同じ所で、あたかも時間が一つの価値の源泉であるかの如く言っており、また価値は財に投下された労働量によって規定されない(Ⅳ.384)と言い、価値は投下労働量の増減によってのみ変化するというのは、厳密に正確ではないと言っている(Ⅳ.385)。更に財の価値は労働の価値(即ち賃金)の変化によって影響を受けることを無視してはならない(Ⅳ.368)とも言っているのである。

『原理』第三版に比較すると、『絶対価値論』においては、やや後退したかの感じがする。前者においては、論理的には修正の必要を認めつつも、実際的には修正無用論という立場をとっていた。もっともこの無用論の論拠が特殊な事例をもとにして主張されていたことは事実であり、たとえ無用論を認めるとしても、それは相対価値の変化に関してであって、相対価値の水準の決定に関してではなかった。変化に関する無用論は、彼の分配論を根拠付けるに足りた。分配論において必要としたのは相対価値の変化の理論であったからである。食料価格の騰貴が利潤率に及ぼす効果の分析であって、いかなる事情によって現在の利潤率が成立しているかの問題が取り扱われたのではなかった。或る意味で現状を認め、それが将来如何に変化するであろうかを問うたのである。

これに対して『絶対価値論』ではどちらかと言えば、価値論プロパーの問題をとり上げており、しかも相対価値というよりも絶対価値自体に重点を置いた(Ⅳ.368)。そして、絶対価値の源泉を生産に投下される労働量に求めようとしたことは先の引用からもうかがえる(Ⅳ.397)。これは『原理』初版以来常に主張しつづけてきたことであり、その論拠は Smith にならって、すべての財は労働の犠牲によって獲得されるという信念であったとみられる。これが彼をして、真の尺度で測定するものは「価値」であり、これは労働量にのみ比例するものであるとさせた理由である。けれども彼はそれを明確に打出せなかった。それは利潤をも正当な価値の一部とみたからである。利潤を正当な fair なものとし(Ⅳ.384)、その理由は利潤を資本を前貸しすることに対する報酬とみ(Ⅳ.366, 380)、利潤がなければ、労働を雇用し財を生産する動機が与えられないであろうと考えたからである。ここに生産費說的要因がひそんでいる。そして

『絶対価値論』に於いて、「賃金と利潤との割合」という概念を導入したのも、もともとは前述の t または t' と実質的に内容を同じくするものであるとしても、この生産費説的な一面のあらわれであると考えられる。確かに結果的には価値は生産費に一致する（「価値」からは乖離するが）。問題はその生産費の内容をなす賃金と利潤とが如何に決定されるかの問題である。賃金は労働量に比例するが利潤もそうであるかという問題と、賃金率の騰貴に伴う賃金の増加を利潤が減少して相殺するかである。彼はこれを賃金率と利潤率の相反関係によって説明しようとしたが、もちろん十分でなかった。各財の P_i/W_i が異なるからである。これは t_i の相違による価値と「価値」の乖離と同じことを、別の面から言うに等しい。

Ricardo は「価値」説を貫こうとしつつ、価値説を取り上げざるを得なかった。そしてこの両者を適切に結び付けることが十分にできなかった。その結合を果たす役割りは実は価値尺度論で t を t_m ととることによって果たされえた。生産物全体の総価値を投下労働量に比例するとしつつ、その尺度で表わされる総価格を一定とすることによって、賃金率と利潤率を確定し、これを以って生産費説的に各財の価値を決定することができたのである。各財は従って二種の価値即ち「価値」と価値とをもつことになる。この両者を明確に区別しえなかった点が Ricardo を苦しめたのである。

Ricardo が『原理』第三版でこの尺度 (t_m をとる財) に想い及んでおり、更に『絶対価値論』においてもそれを当然ながらとり入れている。けれども前者においては正確ではないが、最も望ましいものとして一つあげているだけであるのに対して、後者においては幾つ、かの可能性のうちの一つとして、しかもその選択は便宜の問題として、とり入れているに過ぎない。もっともこの場合でも最も望ましいと考えてはいるが、その規定は前者の場合よりもあいまいであり、しかもそれを1年としてよいというように、初版のそれと折衷したような形で導入されているのも、分配論に関しての価値尺度論から見れば後退したように思われる。

このように見ると Ricardo の価値論は、平均的な生産期間 t_m をとすることによって各財の「価値」を説明しえないが総「価値」と賃金率・利潤率という分配関係を説明しており、各財の価値はこのように決定された賃金率・利潤率をもって生産費説的に説明するものとみられるであろう。相対価値の決定に関しては投下労働価値（相対「価値」）が $t_i - t_j$ によって修正されたものであり、その変化は投下労働量の変化によるほか、利潤率の変化にもよる。後者の原因による変化は $t_i - t_j$ と利潤率の変化の程度とに依存する。